令和6年第4回定例会

(第3日)

令和6年12月9日

令和6年第4回平川市議会定例会会議録（第3号）

○議事日程（第3号）令和6年12月9日（月）

第1 一般質問

○本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

○出席議員（16名）

1番 水 木 悟 志
2番 葛 西 厚 平
3番 小 野 誠
4番 北 山 弘 光
5番 葛 西 勇 人
6番 山 谷 洋 朗
7番 中 畑 一二美
8番 石 田 昭 弘
9番 石 田 隆 芳
10番 工 藤 秀 一
11番 福 士 稔
12番 佐 藤 保
13番 原 田 淳
14番 桑 田 公 憲
15番 齋 藤 剛
16番 齋 藤 律 子

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条による出席者

市 長	長 尾 忠 行
副 市 長	古 川 洋 文
教 育 長	須々田 孝 聖
選挙管理委員会委員長	大 川 武 憲
農業委員会会長	今 井 龍 美
代表監査委員	鳴 海 和 正
総 務 部 長	對 馬 謙 二
財 政 部 長	對 馬 一 俊
市民生活部長	小 野 生 子
健康福祉部長	工 藤 伸 吾
経 済 部 長	田 中 純

建設部長	中江貴之
教育委員会事務局長	一戸昭彦
平川診療所事務長	齋藤恒一
会計管理者	古川聡子
農業委員会事務局長	中畑高稔
選挙管理委員会事務局長	佐藤崇
監査委員事務局長	小田桐功幸

○出席事務局職員

事務局長	今井匡己
総務議事係長	柴田真紀
主事	佐藤日向子

○議長（石田隆芳議員） 皆さん、おはようございます。

これより、本日の会議を開きます。

日程第1、一般質問に入ります。

本日は、一般質問通告一覧表の第4席から第6席までを予定しております。

第4席、12番、佐藤 保議員の一般質問を行います。

質問席へ移動願います。

（佐藤 保議員、質問席へ移動）

○議長（石田隆芳議員） 佐藤 保議員の一般質問を許可します。

○12番（佐藤 保議員） 皆様、おはようございます。

ただいま議長より一般質問の許可を頂きました、4席、議席番号12番、ひらかわ市民クラブ、佐藤 保でございます。

それでは、令和6年は元旦の能登半島地震から始まり、今年は日本各地で豪雨災害が発生しております。そして9月21日にまさかの能登半島の豪雨災害、ようやく復旧の兆しが見えたところでありました。被災者の心境は、いかばかりかと発する言葉も見つかりません。

また3年前の令和4年2月21日に勃発した、私たちの議会でも取り上げられ、近年の物価高のきっかけにもなりましたウクライナ問題はまだ解決されておられません。1日も早い終結を望むものであります。

いずれも悲惨なニュース映像を見て、身内を亡くされた方、全財産を失った方々の立場を思いやるものの、時間とともに自分の日常に追われ記憶の隅に置いてしまいます。日頃の地域コミュニティの維持、そしていろいろな備えは災害列島に住む私たちの義務とすべきものであらうと考えるものであります。

それでは通告どおり、順次質問に入らせていただきます。

最初の質問は、1 平川市の令和6年稲作についてであります。12月の一般質問はなぜか私は米の問題になってしまいます。私のDNAにも関わることのように、いずれ紹介できればと思います。

自分が発した言葉を文字にした議会議事録を見返すのは苦痛ではありますが、12月を振り返ってみますと、議員をやらせていただいた平成27年の最初の質問はTPP問題でありました。

神社と米の歴史の関係、日本が米を中心にして形づくられたこと。修学旅行は3合の米を持参で青函連絡船に乗ったこと。2、3町歩あれば子供を大学までやれたこと。そして自分の米穀通帳を持って学校の寮へ、そして就職先の独身寮へ行ったこと。食管法で厳しく管理され、米の高かった時代の昔話を、私は何か語っておりました。

さて、今回も米の質問になります。ここに来て周り全部が水田の米の産地である平川市でも米の異常な値上がり状態になっております。知人が高い米を買い控え、子供の弁当には入れるが自分はパンを食べているという話を聞いて、内心ジョークかと思いいの句が継げませんでした。今回の質問で皆様にお答えできればと思います。

（1）作付面積と作況指数についてお伺いします。

今議会の冒頭、市長の諸般報告の中で米の作況指数103のやや良、1反歩当たり637キログラム、一等米比率が9割を超えたというお話がありました。もう少し詳しく、平川市の水田の作付状況、品目ごとの作付面積と生産量についてお知らせください。

(2) 平川産米の流通ルートについてお伺いします。

その平川市で大量に生産された米の流通はどうなっているのか。平川産の米は消費者に届くまで、どのようなルートをたどっているか。このところ米の小売価格が高騰している理由を市ではどのように捉えているかお知らせください。

(3) 市民への高騰対策であります。

物価上昇がとどまるどころ知らない状況にあります。エンゲル係数、教科書で習い懐かしさを覚える言葉ではありますが、新聞記事にも出ております。

私たちの主食としての米を買い控えるということが、この米どころであってはならないと考え、平川市では今回の高騰に対する負担軽減策を考えているのかお伺いします。以上、よろしくお祈いします。

○議長（石田隆芳議員） 市長、答弁願います。

○市長（長尾忠行） 平川市の令和6年稲作についての御質問のうち、私からは、市民への高騰対策についての御質問にお答えをいたします。

今年産の米の小売価格は、近年の価格と比べて全国平均で5割程度上昇しました。農林水産省では、今年の実産量を前年より22万トン多い683万トンと、今年7月から来年6月までの需要見通しの674万トンを上回ると予測しており、今後、品薄感が和らぐことで、米の価格は徐々に落ち着いていくものと考えられます。

一方で、本年6月に施行された改正食料・農業・農村基本法では、食料の持続的な供給に向け、生産コストの価格転嫁を後押しする方針を打ち出していることから、近年続いてきた低い価格の水準までは下がらないことが想定されます。

佐藤 保議員から、市民を対象とした負担軽減対策を考えているのかとの御質問ですが、11月22日に閣議決定された国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策は、3本の柱で構成され、第2の柱として、物価高の克服が位置づけられております。

具体的には、低所得者世帯へ給付金の支給を行うほか、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を、引き続き支援するための重点支援地方交付金を盛り込んだ補正予算の早期成立を政府は目指すこととしており、地方公共団体においては、早期の予算化に向けた検討が求められているところであります。

このため、明日の一般質問終了後に、議員の皆様説明を予定しておりますが、まずは、非課税世帯への給付金に加え、当該交付金を財源とした本市独自の事業として、均等割のみ課税世帯に対して給付金を給付するための補正予算案を追加提案させていただく予定としております。

全世帯を対象とする支援策につきましては、交付金総額が正式に示された段階で、速やかに予算化できるよう、事業の検討を指示しているところであります。

このほかの御質問につきましては、経済部長より答弁をさせます。

○議長（石田隆芳議員） 経済部長。

○経済部長（田中 純） 私からは、初めに、令和6年の水田への作付面積と作況指数についてお答えいたします。

今年度の主な品種ごとの作付面積ですが、主食用米が約1,624ヘクタール、飼料用米が約63ヘクタール、大豆が約215ヘクタール、野菜や花きなどの高収益作物が約167ヘクタールとなっております。

生産量につきましては、現時点で公表されているデータがありませんので、農林課が独自に調査し、推計した数値での回答となりますが、主食用米が約9,792トン、飼料用米が約379トン、大豆が約465トンと見ております。

米の作況指数につきましては、議員からもございましたとおり、東北農政局の発表によりますと、津軽地域は103のやや良で、反収は637キログラムとなっております。

次に、米の流通ルートについてお答えいたします。

農家が収穫した米が消費者に届くまでには、3つのルートがございます。

1つ目は最も一般的な自主流通米です。農家が収穫した米が農協などに出荷され、卸売業者と相対取引された後、スーパーマーケットなど小売業店の店頭に並び販売されているものです。

2つ目は政府備蓄米です。自主流通米の価格を安定させたり、米の不作の年に備えることを目的に政府が買入れる米です。倉庫で1年以上保管された後、新しい米に入れ替えるときに加工用や飼料用として販売されます。

3つ目は農家が直接販売する米です。最近はその販売方法として、通販サイトの活用が増えていると認識しております。

次に、議員御指摘の米の小売価格が高騰した理由につきましては、昨年の猛暑による高温障害の影響により米の供給量が不足したこと、また、インバウンドによる需要増などにより需給が引き締まったことで、米の取扱業者による引き合いが強まったことが挙げられます。

小売価格を形成する様々な経費のうち、流通経費や販売手数料などについては、高いのか妥当な金額なのか分析、評価できかねる部分ではありますが、基幹産業でもあります農業振興を担う市の担当部署といたしましては、農家が受け取る精算金が、近年、生産コストと同額もしくは割り込むような状況が続いてきた中で、ようやく生産継続可能な金額に達したのではないかと捉えてございます。

○議長（石田隆芳議員） 佐藤 保議員。

○12番（佐藤 保議員） 米の小売価格ですけれども、いろいろな新聞を見ますとですね、集荷業者が競い合って集めたと、そういうものもありますしね。国の発表ではね、農林水産大臣、先週の6日の日ですか、参議院の予算委員会、ビデオの早送りでちょっと確認しましたけど、やはり国の情報の伝え方も間違っていたと、はっきりそう明言されましたよね。

一応ストックはあるんだけど、その最後の段階で、いろいろ業者の関係。米はかなり国でね、値段のやつもかなり遠いところで監視しているんですけども、やはり情報の与え方、そして南海トラフの後、かなり米を競い合って、皆さんがですね、買い求めたってことで、それに合わせて出荷業者も焦って集めたんですね。

そういうふうに、市場競争とそれから国の管理がですね、ちょっとマッチしなかったって江藤農林水産大臣でしたっけか、そうおっしゃっていました。

いろいろ、米は私たちの主食でありましてね、先ほども申し上げましたけど、平川市

の、こんなに米取っているのに、同じ平川市民のですね、人が同じ値段で買っているんですよ、スーパーとかでね。何とかどうにかならないものかと。

そこはどうでしょう、平川市だけ独自に流通ルートでもうけるわけにはいかないんでしょうけども、市民にはね、主食である、そしてね、市民の健康維持する食料でありますんでね、そこら辺はどうなんでしょう。米の流通ルートに市は、はまることはできないものでしょうか。ちょっとお知らせください。

○議長（石田隆芳議員） 経済部長。

○経済部長（田中 純） 米の高騰のみならず、原油や電気料などあらゆる物価が上昇している中で、米だけに支援を行うということは今のところは考えてございません。

○議長（石田隆芳議員） 佐藤 保議員。

○12番（佐藤 保議員） それとですね、先ほど私、ウクライナ問題ちょっとお話ししましたが、あれから肥料の値段が上がって、何かその追従してね、いろんな品物が上がっているんです。たしかこの高止まりの今の部分がちょうど農家は適正だと考えているかと思えますね。

そして、農協の概算金は5割アップしてね、私も3反歩だから、何も僅かですけど、やはり概算金は頂きました。あれは本当に皆さん助かっていると思います。

大体今の値段が妥当だと、農家の人は思っているわけでありましてよ。燃料費も上がった、もちろん肥料がね、ばか高くなりましたよね。そういう状況ですんで。

それはいいんですけど、やはり、いざ消費者である市民のことを考えますと、もう少し何かね、先ほど、先週もありました重点支援地方交付金ですか。かなり使い道が自治体に任せている交付金らしいですよ。そこら辺もう少しうまくして、市民のね、そういう対策取っていただければと思いますけども。

米の問題はもう難しく、ちょっとでもつつけば、もう自分でも分からないところに迷い込んでしまいますんで。大体、今お聞きしたことで、市ではある程度考えていると、非課税世帯の件はもちろんね、先ほどありましたけど。その後に、みんな市民にも1つ、何か対策を1つお伺い願えればと思います。

子供にご飯の弁当やって、自分はパンだっていうのは、私は本当にいい冗談だなと思いましたけど。いや、実際やっているんですね、何とかお願いしたい。

そしてね、私は朝ドラのファンでもあるわけですけども、災害時の避難所で一番喜ばれるのは、ほっかほかのおにぎりであると。そういうことで、私もいつも弁当はおにぎり持参で参っております。今日もおにぎり1個持ってまいりました。

ということで、いま市の方針ちょっと確認しましたんで、ありがとうございます。よろしくお伺いしたいと思います。

次の質問に入らせていただきます。

まだ、米の問題あるんですけど、これ以上になれば私も分からない部分が多すぎますね。りんごと違って、目の前で値段が決まるんですね、市場で。ところが、米はいろんな集荷業者、それからそこら辺は、集荷業者って国で発表しているのは大量に扱った人の平均値ですよ、それもあるし、本当に難しい問題です。外国もはまってきていますんでね。すみません、米はここら辺で。

次に、2 平川市の選択的夫婦別姓についてお伺いします。

11月14日に一般質問の通告したんでありますけども、私の米の問題、そして選択的夫婦別姓の問題については新聞にまだ出始めた感じでありました。

先ほども申しあげました、先週6日、金曜日に開催された参議院の予算委員会ですね。米問題、この選択的夫婦別姓もしっかりと議論されておりましたですね、早い段階でいい方向に向かいそうだなとちょっと感じております。

私がこの質問を取り上げましたのは、9月16日付けで東奥日報に掲載された、選択的夫婦別姓全自治体調査に関する平川市の回答を見ての質問になります。

(1) 全自治体調査での反対回答について。

選択的夫婦別姓は認めるべきかという質問に対して平川市の回答は、どちらかといえばそう思わないと回答でありました。社会の多様化が進む中で、時代の流れは別姓を求める方向に向かっておりますが、平川市が反対と答えましたが、理由をお知らせください。

(2) この問題のメリット・デメリットについて。

反対と答えたからには行政面で何か問題がありそうでありますけども、市民及び自治体にとってメリット及びデメリットがどのようなものがあるのか、教えてください。

(3) 平川市の今後の対応についてお伺いします。

国連女性差別撤廃委員会から、4度目の選択的夫婦別姓の導入を勧告されています。今まで国会でも何度か取り上げられましたが、一部の議員から反対があり、先に進まなかったということで、政権のバランスが崩れた今は、外へ出て働く女性に朗報となるように、一気に進展するのではないかと考えております。

平川市に問う質問ではないと重々承知しておりますが、新聞に記事が出ましたので、そしてまた、今後相当量の作業があると思っておりますので、そこら辺をお伝えください。以上、よろしくお願ひします。

○議長（石田隆芳議員） 市長。

○市長（長尾忠行） 私からは、選択的夫婦別姓についての御質問のうち、全自治体調査で、どちらかといえばそう思わないと回答した理由についてお答えをいたします。

現在の民法の下では、婚姻の際、どちらか一方が必ず、姓を改めなければなりません。この夫婦同姓制度について争われた司法の判断では平成27年、令和3年の2度にわたり、夫婦の姓に関する制度の在り方は、夫婦同姓は社会に定着し、家族が1つの呼称には合理性があるというものでありました。また、別姓の合理性を否定するものではありませんでした。

7月に行われた全自治体調査での、選択的夫婦別姓は認めるべきだと考えますかとの質問に対し、当市では、どちらかといえばそう思わないという回答をいたしました。その理由としては、家族の一体感が薄れるという観点、夫婦、親子で姓が異なる場合、家族関係が分かりにくくなり、子供に影響が及ぶことが考えられることからであります。

このほかの御質問につきましては、市民生活部長から答弁をさせます。

○議長（石田隆芳議員） 市民生活部長。

○市民生活部長（小野生子） まずは、市民のメリットとしてお答えしていきたいと思ひます。

まず、市民のメリットとしては、運転免許証、銀行口座等、改姓に伴う変更手続がな

くなる、結婚前と同じ姓で仕事を続けられるのでキャリア形成に支障がなくなる、婚姻・離婚などのプライバシーが推測されにくくなるなどが例として挙げられます。

デメリットといたしましては、先ほど市長の答弁にもありましており、家族の一体感が薄れる、あとそれに加え、夫婦、親子の関係が分かりにくくなるなどが挙げられます。

次に、自治体としてのメリットについては、個人の意向に関わる問題でございますので、現在のところは不明でございます。ただ、デメリットといたしましては、戸籍システムの改修等に費用が発生することが考えられます。

次に、今後についてですが、時代の流れは、夫婦別姓を認める方向に向かっており、個人の意思を尊重できるものと思われまます。現状においても、住民票、印鑑登録、マイナンバーカード及びその他資格免許等についても旧姓併記は可能となっておりますが、夫婦別姓を認めるには、民法及び戸籍法の改正が必要となります。

戸籍法に係る事務は、市区町村の法定受託事務となっておりますので、国会で十分に議論され、戸籍法が改正となった際には、その改正に合わせて随時対応してまいります。

○議長（石田隆芳議員） 佐藤 保議員。

○12番（佐藤 保議員） もう今はですね、女性も外で働くのが当たり前になってきた時代ですよ。それでありまして、大体統計見ても95%が女性が稼いでいると。あとの5%っていうのは、ちょっとこの場であれですけども、自民党が反対したっていうのはやはりね、ある程度、この場所でふさわしくないんですけど、地盤、看板、かばんを引き継ぐためなのかなと、ちょっと下品な勘ぐりでございました。これはあまりなかったことにして。

国連からのそういうね、指導もありますんで、いずれその方向になるんであろうと思っておりますけども。子供がかわいそうとか、そういうあれもありますけど、それは一切ね、これからのことを考えますと、女性のことを中心にある程度考えていかねばちょっとうまくないんじゃないかと。

これもね、平川市に対しての質問ではないと私は何回も申し上げますけども。部長もね、性を変えたほうでしたですか、個人的にどうお考えなのか分かりませんが、市の職員の方もね、結構女性がいます、女性がいっぱい庁舎の中で活躍しているわけでありましてね。

その人たちは今どう考えているのかなと、若干ちょっと気になるころでもあります。そうですね、新聞報道の、どちらかといえはっていう感じで、市長お答えになったのは大体理解はできましたけども。

そういうことでお答えになって、まさかああいうふうの記事として取り上げられるっていうことは思わないで出したあれじゃないかと思いますが、いかがですか。新聞報道に出された後の皆さんの理事者側の感じですか。ちょっとこういう質問うまくない。どういうお考えでした。最初新聞御覧になったとき。

○議長（石田隆芳議員） 市長。

○市長（長尾忠行） 新聞報道で発表されたとき、どういう感じでしたかというような御質問だと思いますが、当初から質問に関しては後ほど市町村名を公表するというふう

なことでございましたので、別にそういう様々な考えの自治体がいるということが分かったということだけでございます。

○議長（石田隆芳議員） 佐藤 保議員。

○12番（佐藤 保議員） いや私ね、全然知らないで共同通信社が報道、各地方紙にばらまいたのかと思っていましたけど、やはり事前にそういうお話があったんですね。であれば、ちょっと構え方も違ったのかなと思いました。

夫婦別姓については、間違いなくいま新聞に載っているような、女性の立場でいい方向に決まるのではないかと考えますけども。そこはちょっと見守っていきたいと思います。

市の作業も大変だと思いますね。いろんなところで、細かいところで作業が出てくると思いますけども、それは仕方ないですね。頑張ってくださいたいとお願いいたします。以上で2つ目の質問は、これ以上先に進みませんので、次に参りたいと思います。

次に、3 平川市の森林環境譲与税についてお伺いします。

地元の里山の放置林を何とかしなくてはとの思いから、いろいろと野生動物やクマを絡めてしつこく今まで質問してまいりました。

まだ私が申し上げている場所については、地元の意見をまとめることができないことで、若干私の焦りもありまして、また森林問題を取り上げさせていただきます。

森林環境譲与税は、森林整備に必要な地方財政を安定的に確保するために、国から都道府県や市町村に譲与される税金です。森林環境税の税収が全額森林環境譲与税として譲与されます。

目的は、森林を育てることで温室効果ガスの排出削減目標を達成し、災害を防止することですが、まだよく分からない、理解できないところがあります。一律1,000円とか、使い道が各自治体の裁量に任せられ、具体的には自治体の担当者に任せられることになり、大いに戸惑いながら作業を進めているのではないかと考えます。そして、森林のない自治体の配付もあり、担当部署がないところにも配付に、東京都はすごい金額が配付になりますね。

ということで、まず初めに、（1）各財産区等森林の状況についてお伺いします。平川市内の森林についてまずお伺いします。

財産区有林、国有林、市有林、また市外にある財産区有林及び市有林について、その面積と管理状況についてお知らせください。

（2）森林環境譲与税交付の今後について。

平川市に交付されている森林環境譲与税は、今後どのように推移していくのか、増えるのか。また、活用方法は自治体がばらばらで、有意義に使っているという報告の競い合いになっております。今後どうなるのでありましょう。

（3）基金の趣旨に沿った使い道についてということでお伺いします。

令和元年度から交付されている森林環境譲与税は、他の自治体同様、基金に積み立てられていますが、本来の趣旨に沿った使い方はいつからと考えておりますか、お知らせください。

○議長（石田隆芳議員） 市長。

○市長（長尾忠行） 私からは、森林環境譲与税についての御質問のうち、基金の使い

道についてお答えをいたします。

森林環境譲与税に係る基金は、令和5年度末時点で約2,500万円となっております。この基金を活用し、これまでに引き続き森林所有者に対する意向調査や調査を基にした現地確認を行ってまいります。

また、現地確認により利用間伐の施業が可能と判断した箇所については、木材の搬出を伴う間伐を行うほか、林道の補修整備も進めてまいります。さらには、木材利用を促進する取組として、公共施設などへの県産材及び国産材の利用促進も図ってまいります。

このほかの御質問については、経済部長より答弁をさせます。

○議長（石田隆芳議員） 経済部長。

○経済部長（田中 純） 私からは、まず、平川市内の財産区有林、国有林、市有林、個人所有の私有林、ここでは区別するために私有林とさせていただきます。その他、市外にある財産区有林及び市有林について、その面積及び管理状況についてお答えいたします。

まず、市内の各山林面積は、財産区有林が1,513ヘクタール、国有林が2万290ヘクタール、市有林が399ヘクタール、私有林が3,393ヘクタール、市外にある山林面積は、財産区有林が562ヘクタール、市有林が179ヘクタールとなっております。

次に、管理状況ですが、市有林については、長期的な整備方針などを定めた森林整備計画や、実際に施業を行う手順などを定めた森林経営計画などを策定し、その計画に即して管理を行っております。

また、国有林につきましても同様に、各種計画を策定し管理を行っているものと認識してございます。

財産区有林については、定期的な見回りなどを行い、必要に応じて計画を策定するなど、適正な管理に努めていると伺っております。

私有林につきましては、森林・林業基本法や森林経営管理法などで、森林所有者が森林の整備及び保全に努め、経営管理を行わなければならないとされておりますが、管理状況の詳細については把握してございません。

次に、森林環境譲与税の今後の歳入見込みについてお答えいたします。

森林環境譲与税は、今年度より国から市町村及び都道府県に対して支払われる譲与額の総額が約600億円となり、市町村及び都道府県への配分の割合は9対1となりました。

譲与額の算定基準は、私有林人工林面積割が55%、林業就業者数割が20%、人口割が25%となっており、これに基づいて算定された当市の今年度の譲与額は、1,689万7,000円となっております。

国では今後も、この譲与額及び譲与割合で交付するとしていることから、当市に交付される譲与税についても、今年度と同等の金額で推移するものと考えております。

○議長（石田隆芳議員） 佐藤 保議員。

○12番（佐藤 保議員） 国の試算では620万人の1,000円ということで、約620億円だそうでありますけど、その配分に預かるわけでありまして。そうですね、まずお伺いします。

森林環境譲与税の使い道は、市民に公表するとありましてね、平川市ではきっちりホームページに載っているわけでありまして、今までの使い道も分かりますけども、

どういう目的でこういうのに使ったか、主な件名だけで、事業だけでよろしいですから、少しお知らせいただけますでしょうか。

○議長（石田隆芳議員） 経済部長。

○経済部長（田中 純） 令和5年度の使い道で申し上げます。

この贈与税の使い道につきましては、森林整備あと人材育成、担い手確保及び森林の公益的機能に関する普及啓発、木材利用普及推進に充てておりますが、その詳細の内容といたしましては、令和5年度では、まずは森林の管理に関する意向調査の郵便料。あとその管理をするための現地確認を行うための業務。あとは木工教室の参加者の保険料、あとは木工教室の材料費、あとは講師謝礼。あと、森林の管理をするためのシステム、県森林クラウドシステムとあと携帯型森林GISシステムに活用してございます。

○議長（石田隆芳議員） 佐藤 保議員。

○12番（佐藤 保議員） 相手が樹木ということだね、50年、100年、そういう長いスパンで物事考えねば駄目でしょうけども、確かに急ぐ必要ないのかなとは思ってはおりますけども、申し訳ございません、何度も繰り返します。私の里山の荒れた林をです、何とかしたいということで、私、何度も質問しているわけでありまして。

いずれその意向調査ということだね、そのことも後でまた聞かねばならないんですけども。意向調査、どういった設問でやっているものか、ちょっと教えてください。

○議長（石田隆芳議員） 経済部長。

○経済部長（田中 純） 議員御質問の金屋の山だと思うんですけども、そちらのほうではですね、9月議会でも答弁してございますが、その森林経営管理制度に関わる、参加して経営をお願いするかしないかとか、自分でどうやって管理していくかとか、そういう簡単な設問になっております。

この後、まずは業者さんとの橋渡しをして、それぞれの思惑が一致した際には、管理してもらえますかみたいな、そういう簡単な設問となっております。

○議長（石田隆芳議員） 佐藤 保議員。

○12番（佐藤 保議員） 金屋の山というのは、本当に見える程度のあのエリアなんですけども、一応考えられる野生動物は住んでいましてね、クマだけはよそ様からずっと時々おいでになると、そういう感じなんですけども。

やはり整備は必要かなど。皆さん、市の職員の方もね、何度も御覧になっているんですけど、放置された状態は驚きますよね。たまに風が吹けばですね、すれた音がして、切ってみれば焦げているんですよ。そういうこともありますし、動物もありますし、いろいろな問題、里山にありますので、またいろいろ御相談いただければと思います。

あともう1つ、最後にですね、平川市森林整備計画ということで、変更計画書が令和6年の3月に見直したやつが出されていますよね。これはどちらを対象に作られた資料でありましょうか。私たちのネットでひょいっと出てきて、結構いいこと書いているのに、これも少し、議会とかそれから市民にお知らせしているのかどうか、ちょっと確認させてください。

○議長（石田隆芳議員） 経済部長。

○経済部長（田中 純） 森林整備計画変更計画書、この計画でございまして、これは市町村の中で設置することが義務づけられてございまして、その更新となるとところで

ございます。

それに関しては、誰に向けてということではなくて、定めなければいけないことになっているので、今は定めているんですが、そこはやはり森林を持つものだったり、そういうところの管理が必要な場合にこの計画に基づいて管理を行っていくというふうに認識してございます。

○議長（石田隆芳議員） 佐藤 保議員。

○12番（佐藤 保議員） これももう少し宣伝していただければね、我々も、市ではこういう考えで取り組んでいるのかと分かりますのでね。もう少し皆さんにお知らせ願えればと思います。以上で私の質問を終わります。

○議長（石田隆芳議員） 12番、佐藤 保議員の一般質問は終了しました。

午前11時まで休憩いたします。

午前10時45分 休憩

午前11時00分 再開

○議長（石田隆芳議員） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

第5席、16番、齋藤律子議員の一般質問を行います。

質問席へ移動願います。

（齋藤律子議員、質問席へ移動）

○議長（石田隆芳議員） 齋藤律子議員の一般質問を許可します。

○16番（齋藤律子議員） 改めまして、おはようございます。

16番、日本共産党の齋藤律子です。議長より一般質問の許可がありましたので、通告に沿って一般質問を始めます。

まず、最初の質問は、1 平川市デマンド交通「のらっさ」についてお尋ねをします。

12月1日から、平賀地域、尾上地域を中心に、平川市デマンド交通「のらっさ」の運行が開始されました。平成18年1月1日の合併以来、3つの地域の住民の足を守る取組は、平川市にとって大きな課題でした。廃線となったバス路線、時刻表、停留所を利用した実証実験をはじめ、乗り合いタクシーなど、様々施策を打ち立ててきましたが、市民からは支持が得られなかったのか、低迷してきました。

今回は、これまでの平賀地域の循環バス4つの路線と尾上地域の乗り合いタクシー2つの路線を廃止し、統合された1つの区域を自由に行き来ができるようになったことは、合併して20年近くたち、ようやく実現に至ったと感じています。AI、人工知能を活用した予約配車システムの導入、スマートフォンからの予約ができること、停留所の大幅な増加などが盛り込まれました。令和6年の3月定例会一般質問でも取り上げましたが、市民に対する丁寧な周知、説明が必要であると述べてきました。

(1) 市では、10月から11月にかけて、デマンド交通「のらっさ」に対し乗り方の説明会を開催していますが、その実績はどのくらいあったのかお伺いをします。

そのほか、町会や団体等をはじめとした要請された説明会などありましたら、それらの実績についても併せてお知らせください。市長、答弁をお願いいたします。

(2) 12月1日から始まった運行状況についてお尋ねをします。

デマンド交通「のらっさ」は、運行から今日で9日目となりました。これまでの運行状況をはじめ、利用者の声など、また問題点なども把握していただきましたらお知らせください。市長、答弁をお願いします。

○議長（石田隆芳議員） 市長、答弁願います。

○市長（長尾忠行） 市のデマンド交通「のらっさ」に関する御質問につきましては、総務部長より答弁させます。

○議長（石田隆芳議員） 総務部長。

○総務部長（對馬謙二） まず、乗り方説明会の実績についてお答えいたします。

乗り方説明会につきましては、10月30日から11月12日までの期間で計5回開催し、合わせて40名の方に参加いただいております。

また、11月13日にはひとり暮らし高齢者会食サービスに出向き、62名のひとり暮らし高齢者に対して説明を行ったほか、行政委員連絡会議や社会福祉協議会主催の生活支援コーディネーター連絡会議の場においても説明を行っております。

さらに、両支所や本庁舎受付も含めた各窓口においても問合せに対応できるよう、庁内への周知も行っております。

このほかにも、広報ひらかわ10月、11月号への記事掲載や乗り方ガイドの毎戸配布、それから現行の循環バス、尾上乗合タクシーの停留所への周知文の掲示などによりまして周知に努めたところであります。

今後につきましても、各町会から希望がある場合には随時説明会を開催するほか、各種会議などにおいて引き続き説明会を開催し、周知に努めてまいりたいというふうに考えております。

それから次に、12月1日から7日までの運行状況についてお答えいたします。

延べ乗客数は263人となっております。前年同時期における6路線の延べ乗客数355人と比較すると減少しておりますが、運行開始初期であることを考慮すれば、今後の利用増加の余地は大いにあると考えております。1便当たりの平均乗客数は1.3人で、効率的な運行が行われております。

予約方法の利用状況を見ますと、電話予約が全体の6割を占めておりました。スマートフォンアプリとLINEによる予約は合わせて4割と、新たな予約手段も着実に浸透していると考えております。利用時間帯は午前中に集中しております。主に通院や買物などの日常生活を支える利用が多く見受けられます。

降車、降りるポイントとして最も利用されたのは平賀駅前、駅周辺での用事のほか、電車による広域移動にも一定の役割を果たしていることが分かりました。そのほか、スーパー2か所が次いで多く、新たに設置した医療機関での利用も確認されております。

さらに、これまでの定時定路線型では対応できなかった運行ルートにも対応可能となったため、新たな利用傾向が見られます。例えば、通勤や各種施設への通所など幅広い用途で利用されており、住民の多様な生活場面を支える重要な交通手段となりつつあると考えております。事情により7日までの利用実績ということで御理解ください。

○議長（石田隆芳議員） 齋藤律子議員。

○16番（齋藤律子議員） ここ1週間の利用状況を説明していただきました。

デマンド交通「のらっさ」に、私も定例会の開催日に、初日にですね、12月3日、予

約をして乗ってまいりました。往復乗ったわけです。

いま総務部長が答弁したことは大変好調のように聞こえますが、たった1回乗っただけでたくさんの問題点も見えてきた気がしています。

この周知が10月30日から31日、11月1日、11月11日、11月12日、この5回、これは本庁舎で4回、尾上地域福祉センターで1回、あとは会食サービスやいろいろの会合があった機会にその延べ人数は、独り暮らしの会食は62名ということですが、後のところではちょっと分かりませんが、市が回覧を回して、教えたその日にちでは40名。私は11月12日に説明を聞きました。最後の日です。3人でした。

そういうことで、大変関心のある方は来たと思うんですが、少ないなと思っております。この成功の鍵は、やはりきめ細かな周知徹底、説明、これがやっぱり必要だなと思いました。

また、その運転手さんが平川市を慣れていない。AIが、人工知能が判断するものから、コースを。通ったことのない農道も通りました。農道は目印が周りにありません。運転手さんも大変苦労しているようです。田舎の農道ですから、田んぼの中を走る農道なんかとてもこれ、大変。

それから、乗降場所がはっきりしているところもあります。これまでのところですね、乗り合いタクシーが止まったところとかなんですが、新たに設置された民家の前、その地域の人には写真つきで説明しておりますが、運転手さん、そこへ行ったって初めて行く町会で、どこに止まればいいのか分からない。これがやっぱりあれでした。

そういうこともあるのか、帰りは私1時間待たされました。私が1階と予約したのに、2階に止まっていたそうです。ガラスには「のらっさ」が映っていました。

そして、2階の駐車場から1階に降りてくる降り方も、つながっているのもやっぱり運転手さん分からない。そういうことで大変。相乗りしている方が1人いて、いろんなところに止まって待たされるから大変だったって言っていました。

そういうことからして、こういうことを1つずつやっぱりクリアしていかないと、また、本物にはならないと思います。

これを失敗すると平川市の中の移動が本当に困ることになりますので、ぜひこれを多くの方に利用してもらうために、1週間のことですが、やっぱりちゃんと運転手さんの意見も聞いて、やってほしいと思います。

大体説明会には、回覧でお知らせしたのは40名、あとはそうしたら大体延べ人数でいいです、62名はその会食サービスでやったんですが、あといろいろ言ったことであればどのくらい説明ささっているものなのか、それをお尋ねします。

○議長（石田隆芳議員） 総務部長。

○総務部長（對馬謙二） 先ほどの答弁でも申しましたが、集計する機会が、先ほど齋藤律子議員からおっしゃったとおりの開催の状況で、その人数の合計が62名ということだけの把握になっておりますので、あとそれ以上の細かい人数についてはちょっと把握してございませんので、よろしく願いいたします。

○議長（石田隆芳議員） 齋藤律子議員。

○16番（齋藤律子議員） やっぱりこの、どこで降りるのか、それははっきりしなければいけないと思います。

私、駅前の利用のときに、私と相乗りの方が降りました。その方は、予約の時間だったんでしょう、ここでいい、ここでいいって降りましたが、それを職員にしゃべったらそれは困るんだそうです。ポイントに、ちゃんと停留所にきちんと、タクシーはどこでも降りられますが、ちゃんとポイントの表示がないと、乗降場所のポイントの表示番号、そういうものがないと。これはもう、今回の運行には至ったけど、欠陥だと思います。ぜひそれを今後やってほしいと思います。

それでは、2番目の質問に移ります。

2 ごみ問題についてお尋ねをします。

(1) ごみの減量化やリサイクル率の目標値などの今後の方針についてお尋ねをします。

平川市のごみについては、現在、尾上地域は黒石地区清掃施設組合で、平賀、碓ヶ関地域は弘前地区環境整備事務組合で処理をしていますが、令和7年度末、令和8年の3月の末ですが、黒石清掃施設組合が廃止されることから、尾上地域のごみは弘前地区環境整備事務組合においてごみ処理が行われることになり、広域化が始まります。

現在、黒石地区清掃施設組合の構成市町村負担金は、均等割プラスごみ搬入量割で決定されていますが、広域化後の弘前地区環境整備事務組合のごみ処理費の経費負担金は、ごみ搬入量割が100%となります。ごみ処理費用等は税金ですので、かかる費用を減らすには、さらなるごみの減量化、市民全員がごみを減らす必要があります。

国のリサイクル目標が2027年度までに28%に定められたため、今後の市の方針や市民への周知徹底など、どのように市は考えているのか、お尋ねをします。

また、平川市のリサイクル率の推移についてお知らせください。市長、答弁をお願いいたします。

(2) 市民参加についてお尋ねをします。

ごみの減量化のため、以前はマイボトルやマイ箸、マイバックの利用促進への機運が高まった時期もありますが、マイボトルは詰め替えや手入れが面倒なことや、重いので軽量のペットボトルに頼ってしまったりしています。マイバック、マイ箸も停滞している状況があると感じています。

ごみの減量化、ごみを出さないようにするためには、市民の皆さんの協力がなくては実現できません。

今後、ごみの減量化に対して市として市民に取り組んでいただきたいこと、市民運動などで取組を強化したいと考えていることをお知らせください。市長、答弁をお願いいたします。

○議長（石田隆芳議員） 市長。

○市長（長尾忠行） 私からは、リサイクル率の向上に向けた市の方針についてお答えをいたします。

議員御指摘のとおり、広域化後の弘前地区環境整備事務組合の負担割合は、ごみ搬入量割を100%とすることが決定しております。ごみの量については、人口や事業所数などの影響を大きく受けるため、均等割により平準化されていた市町村規模の差がなくなることから、ごみ処理費等の負担割合を減ずるためには、ごみの減量化、資源化が重要であると考えます。

令和5年6月に閣議決定された廃棄物処理施設整備計画の重点目標では、令和9年度までに国内のリサイクル率28%を目指すとしておりますが、本市といたしましては、まずは第2次平川市ごみ処理基本計画における目標値である、リサイクル率16.3%の達成を目指したいと考えています。

令和8年度からは、プラスチック資源一括リサイクルの開始が予定されており、プラスチック製のごみ資源として収集することとなるため、リサイクル率の向上が見込まれます。また、令和7年度には、市の目標値の設定に用いた青森県循環型社会形成推進計画が改定される予定となっていることから、市の目標値についても見直しを検討したいと考えております。

市民に対する周知とリサイクル率の推移、市民参加による取組の強化については、市民生活部長から答弁をさせます。

○議長（石田隆芳議員） 市民生活部長。

○市民生活部長（小野生子） 私からは、初めに市民の方に対する周知についてお答えします。

市では、これまでも市民に対し、広報等での周知のほか、小学生を対象とした環境標語の募集や、イベント開催時の啓発活動、出前講座の開催等を実施しております。

さらに、令和7年度からは、町会等を対象とした出前講座の開催を重点的に取り組むことで周知徹底を図り、プラスチック製のごみの減量化、資源化を進めてまいりたいと考えております。

次に、当市のリサイクル率の推移についてお答えいたします。

令和元年度が12.4%、令和2年度12.1%、令和3年度、令和4年度ともに11.6%となっております。

次に、市民参加による取組の強化についてお答えいたします。

市では、これまでに、有料指定ごみ袋や粗大ごみ処理券の導入によるリデュース、資源物回収ステーションの設置及び町会等における分別回収によるリユース、リサイクルの取組、いわゆる3Rにより、ごみの減量化、資源化を推進し、一定の成果が確認されておりますが、目標の達成には至っておりません。

議員御指摘のとおり、マイボトル、マイバック、マイ箸の利用は停滞していると感じております。

今後は、3Rから1歩進んだ4つ目のRとして、断るという意味のリフューズを市民運動として強化していくべき取組であると考えております。

例といたしましては、使い捨ての容器や箸、レジ袋などのすぐにごみになるような物を買わない、受け取らない、もらわないなどが挙げられ、断ることが必要であると考えております。既に実践をされている方も見受けられますが、市といたしましては、市民の意識の変化によって効果が見込まれるごみの発生を避ける行動、リフューズを加えた4Rの取組を強化し、ごみの減量につなげたいと考えておりますので、市民の皆様の御協力をお願いいたします。

○議長（石田隆芳議員） 齋藤律子議員。

○16番（齋藤律子議員） 国が掲げた目標が28%、市の計画では16.3%。これを、市長は目指すと言いましたが、実際は、令和元年から12.4%、令和3年、4年では11.6%。

計画とそして実際のリサイクル率がかけ離れているわけです。ここをどうしていくか、まず1つ。

あとは、その4つ目のR、レジ袋を断る、箸を断る、受け取らない、もらわない。こういうことたちを市民運動にしていくという市民生活部長からの答弁でしたが、これは本当に必要なことで、実際、今お弁当買っても箸はいらないとか、そういうことになっていますので。ただ、レジ袋です。マイバッグを持っていつているんですが、レジ袋を廃止した割に、そのレジ袋の需要が増えているんですね、全国的に見て。それは100枚単位とか50枚単位で大きさの違うレジ袋たくさん今度売っているわけですよ。そういうことから、何か使うときに必要だと言って家庭に常備しているような状況もあります。

そういうことも踏まえて、ぜひこの平川市のリサイクル率目標達成、向上するようによろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、3番目の質問に移ります。

3 平川市財政運営計画（2024年11月11日説明）について。

（1）繰上償還についてお尋ねをします。

繰上償還とは、簡単に言えば、決められた返済期日や期間よりも早く借金を返してしまうことです。先月の11月11日に議会に対し説明をした財政運営計画では、平川市の起債、借金ですが、残高は令和7年度に194億円のピークを迎える見込みとなっています。これらの借金を令和6年度の当初予算では24億円を返済する予定でした。

しかし、アリーナや4つの集会施設の改修や改築等で借りた分の利率が、令和7年4月から大幅に上がることになったということです。令和2年から令和6年のこの5年間は、金利が0.003%、つまり約50万円の利子を払えばよいものが、令和7年4月からは金利が0.7%になり、約1億1,600万円の利子を払わなくてはいけなくなったということです。

そのため、あと15年の返済期間のあるアリーナや4つの集会施設等の借金を、この12月議会で21億円の補正予算を組み、金利が0.003%のうちに返してしまおうという市の考えです。

当初予算の24億円と今回の繰り上げて返済する21億円を合わせると、この令和6年度は実に45億円の借金返済をすることになっています。今後も、令和8年度も令和9年度も30億円を超える返済が見込まれています。

加えて、災害や経済不況などの不測の事態に備えて積み立てている、いわば平川市の貯金である財政調整基金は、本来ならば物価高騰に苦しむ市民の暮らしに使いたい性格のものですが、借金返済の取崩しに使われることが多く、令和10年度末には約12億円に減少します。

不確実な経済社会情勢の中、何か不測の事態が生じても対応できる財政運営となっているのでしょうか。市はこれまでも健全財政をうたってきましたが、市長の見解を伺います。答弁をお願いいたします。

（2）今後の財政運営に対する影響についてお尋ねをします。

（1）でも述べました今回の繰上償還、借金の返済は、低金利時代に借りた事業の利率が見直しとなり、先ほども述べましたように、金利が0.003%が0.7%になり、支払利息が今後15年間で約50万円から、ただのような数字ですが、約1億1,600万円になるとい

うことです。

このほかにも、借りた事業で今後利率見直しが予定される事業はあるのかどうか、あるとしたらどのくらいの影響額があるのか、明らかにしてほしいと思います。詳細をお知らせください。市長、答弁をお願いいたします。

○議長（石田隆芳議員） 市長。

○市長（長尾忠行） 私からは、繰上償還についての御質問にお答えをいたします。

まず、今回の繰上償還の内容について御説明を申し上げます。

今回の繰上償還は、令和元年度に借入した緊急防災・減債事業債の2件で、合計21億4,207万5,000円を繰上償還いたします。

繰上償還を実施する理由でございますが、令和7年3月に利率見直しが予定されており、現在の利率0.003%に対し、見直し後の利率が0.7%と大幅に上昇する見込みであるためであります。

金額にすると、令和22年度末の完済までの残り15年間の利息は、当初利率では約50万円であるのに対し、見直し後は約1億1,620万円となり、繰上償還を実施することで、1億円以上の将来負担の軽減効果が期待されます。また、今回繰上償還を実施する2件の緊急防災・減債事業債については、充当率100%、交付税措置率70%となっており、令和7年度以降も交付税算入が継続されます。

次に、議員御指摘の財政調整基金が減少していくことにより、不足の事態が生じた場合に対応できるのかという点についてお答えをいたします。

今年度作成した財政運営計画で、令和10年度末の財政調整基金残高が約12億円との見込みとなりましたが、財政運営計画では歳入歳出を同額としており、毎年度の決算剰余金による積立金については加味しておりません。

過去の決算剰余金の状況からも、実際には、財政調整基金は10億円から20億円程度上振れするものと見込んでおります。また、過去の答弁でも、台風19号の復旧に要した経費の20億円を基金保有額の1つの目安として御説明してまいりました。

令和10年度末の基金全体での残高は約55億円保有している見込みであり、十分な基金残高を有しております。

このほかの質問につきましては、財政部長より答弁をさせます。

○議長（石田隆芳議員） 財政部長。

○財政部長（對馬一俊） 私から、（2）の今後の財政運営に対する影響についての御質問にお答えをいたします。

金利見直しによる主な事業、この後述べますけれども、先にですね、前提条件のほう、説明をさせていただきます。

まず、起債の借入条件でございますけれども、変動金利で5年ごとの金利見直しを基本としてございます。

それから、令和5年度より新規発行債、いわゆる新発債でございますけれども、5年償還を基本として借入れを実施しておりますので、金利見直しによる影響のあるものとしては、それ以前に借入れをした償還年数が5年を超えるものが利率見直しの対象となります。

この利率見直しによる影響は、高い利率0.7%とかですね、0.8%とか、そういった利

率に置き換わる、令和10年度まで続くものと想定してございます。

この後、影響額が大きい3事業について御説明しますが、利率がですね、0.7%になるものと見込んで試算した結果について御説明をさせていただきます。

まず、1つ目でございますけれども、本庁舎建設事業が挙げられます。本庁舎建設事業は、平成28年度の病院解体事業から始まり、借入額のピークであります令和4年度は、合併特例債及び公共施設等適正管理推進事業債の2件について、利率0.2%、合計34億2,800万円を借入れしております。この償還につきましては、令和10年3月に利率見直しが予定され、令和9年度末の未償還元金は27億4,240万円です。

令和29年度の完済までの20年間の未支払利息は、利率変更前の約5,620万円から変更後では約1億9,680万円となり、1億4,060万円ほど増額、負担が増えるというふうに見ております。

それから、2つ目でございます。集会施設等の防災拠点施設整備事業になります。令和2年度に利率0.003%で借入れした2億3,800万円について、こちらは令和8年3月に利率見直しが予定されております。

令和7年度の未償還元金は1億7,850万円で、令和23年度の完済までの15年間の未支払利息は、変更前約4万円です。これが変更後では約970万円となり、966万円増額されることが見込まれております。

そして、最後、3つ目でございます。碓ヶ関小・中学校改修事業で、令和3年度にそれぞれ利率0.04%と0.02%で借入れをした2件の合計6億8,400万円が、こちらは令和9年3月に利率見直しが予定されてございます。

令和8年度末、未償還元金は4億5,632万9,817円でございます。こちらの完済がですね、令和18年度の完済までの10年間の未支払利息は、変更前約69万円、これから変更後では約1,700万円となり、1,631万円の増額となります。

このように、利率見直しによる利息増加額が財政運営に与える影響は決して小さいものではないので、これまでどおりその時々々の財政状況を勘案し、市債管理基金を活用した繰上償還を行うなど、可能な限り将来負担が少なくなるよう、財政運営をしてまいりたいと考えております。

○議長（石田隆芳議員） 齋藤律子議員。

○16番（齋藤律子議員） 聞けば気の遠くなるような数字がずっと羅列されました。1番は、その本庁舎建設にまつわる起債、2番目はその集会施設等の起債。それから、碓ヶ関小・中学校。やっぱり一番大きいのはこの本庁舎の建設に関わるものだと思います。これも1億円を超える、やっぱり利率見直された場合は大分大きな額になると思うわけですが、また、こういう繰上償還、後で大変な額を払うよりも、早めに返してしまおうという、こういう措置を取った場合にですね、これはまたいろいろ財政調整基金とかこういうことを取り崩したり、その市債管理基金を活用していくという、部長が今おっしゃいましたが、そういうことになると思います。

いずれにせよ、合併特例債を満額発行して、来年、令和7年度がその発行期限になるわけですが、そういうことをやって、目いっぱい借りて大きな事業をやってきたわけです。

しかし、市長の答弁で、まずこの、何て言うんでしょうか、あまり危機感を持ってい

ない、財政調整基金をやっぱり貯めてですね、やっていくんだということですが、この財政調整基金は借金を返すためのものでなくて、やっぱり余裕があるときにちゃんと積立てをしていて、不測の事態のときにそれを使っていろいろ手当てをしていくものだと思いますが、平川市の場合は、まず、この財政調整基金を貯めるためにですね、やっぱり残さなきゃいけないんです。5億円とか、その前も3億円とか。

それは本来ならば市民のために使うべきもの。私は、次に質問する高齢者福祉センターも廃止をするのは、これ、財源があればやれるんです。ですけど、こういうことを抱えているために、どんどん古くなったものとかそういうものは切っていかなきゃいけない、こういうことになっているのではないのでしょうか。

そういうことで、発言時間もあと17分ちょっととなりましたので、ここは、今後も財政の問題は取り上げてまいります、やはりいろんな政策やっていて、それに払うお金、行き先が決まったお金がもう96%以上なわけですよ。あと、じゃあ3%、4%で市民が望むそういう要求に対して施策ができるかということ。がんじがらめですよ。もう綱渡りの状態、バランスを崩すと奈落の底へ落ちるような状態。何かあったらどうするんだと言ってきましたが、何かはそのときになって分からないという、こういうようなやり取りを、この議場でもしてきました。

そういうことで、今後も議論は続けてまいりたいと思います。

それでは、4番目の質問に移らせていただきます。

4番目の質問は、さきの9月議会でも取り上げ、質問をしました、4 高齢者ふれあいセンター条例廃止と高齢者温泉施設利用支援事業についてお尋ねをします。

(1) 条例廃止についてお尋ねをします。

9月議会では、8月27日に行われた利用者説明会で出された数々の声を取り上げ、高齢者ふれあいセンター条例第2条に定められた、高齢者福祉の増進を図るとうたってきたふれあいセンターは存続するべきと質問をしました。

この間、140数名の署名が書かれた嘆願書や、廃止をしないでほしい旨をつづった市長宛ての手紙など、また、市長と話を希望する申入れ書が市当局へ届けられているということです。

嘆願書はていをなしていない、話合いはしませんなどと、利用者の声には耳を傾けることなく、この12月議会に高齢者ふれあいセンター条例を廃止する条例案を市は提出しています。

高齢者ふれあいセンター廃止の理由は、施設の老朽化による維持管理費や修繕費の増、利用者数の減少、市内温泉施設への民業圧迫の懸念という説明をしています。

高齢者福祉の増進という最大の市の役割、仕事を放棄することは安易な考えであり、ふれあいセンター廃止は見直すべきではないのでしょうか。

そこで、9月議会の質問に関連した内容に対し、お尋ねをいたします。9月議会では、市の施策が民業を圧迫して廃業した、お客さんが来なくなったといった具体的な例はあるのかという質問に対し、2か所の公衆浴場が廃業したとの答弁がありました。平川市が民業圧迫によるものであるかの事実はあるのかどうか、お答えください。

また、令和5年、昨年12月、1年前です。議員説明会において、旧平賀体育館と高齢者ふれあいセンターの敷地が一筆の土地であると説明を受けました。8月27日の利用

者説明会で、旧平賀体育館と合わせて企業に売却するために高齢者ふれあいセンターを廃止するのではないかとの話が出ていましたが、これに対してもお答えください。

ほかにも、高齢者ふれあいセンターを廃止するのであれば新しい場所に造ってほしい、市長と直接話をしたいとの声が聞かれています。

なぜ、市長自らが市民と向き合い、説明をしないのでしょうか。廃止の方針を出しているのであれば、市民と向き合うべきだと思います。話合いの申入れには最低限応じるべきです。

市民にとって重大な問題だから声を上げているのです。市長自ら向き合わないのは異常事態としか言えません。誰も暴力を振るう者はいません。市民をもっと信じるべきです。市民からの話合い、申入れに応じないことを含めて、市長、以上につき答弁をお願いいたします。

(2) 代替事業の温泉入浴料割引クーポンについてお尋ねをします。

ふれあいセンター廃止に伴う代替の事業として、令和7年度4月から打ち出している温泉入浴料割引クーポンは、1年限りの事業となっています。事業目的は、高齢者の外出・交流を促し、ひきこもり、認知症を予防するという目的になっています。27年間続いてきたふれあいセンター廃止の代替の事業としては、あまりにもお粗末ではないでしょうか。

ふれあいセンターは65歳以上から利用が可能ですが、この代替の事業、代替事業は75歳以上の介護認定を受けていない市民に限定されることから、2,500人が対象となっています。

市内温泉を利用するに当たり、1回200円の温泉入浴料の割引クーポンを1人につき年間50枚配布。これは週1回程度の利用となります。外出・交流を促し、引きこもり、認知症を予防する目的には到底到達できない内容となっています。

また、市内温泉施設の経営支援にはどの程度の効果があるのか疑問です。期待ができないものと思っています。

以上のことから、代替事業はふれあいセンターの代わりに値する事業と言えず、納得することができません。今あるものを他のもので置き換えること、代わりにすることを目的にした事業とは言い難く、代替事業の定義からして納得することはできません。市が提起した割引クーポン代替事業は目的にそぐわないと考えますが、市の考えを伺います。市長、答弁をお願いいたします。

(3) 高齢福祉の増進対策についてお尋ねをします。

平川市は、子育てしやすさナンバーワン、若者世代の希望がかなうまちづくりなどを掲げています。若者、子育て世代に対する施策は多いですが、高齢者に対する施策は乏しいという意見を多く聞きます。

他市町村では、子育て政策の充実と合わせ、高齢者に対しても様々な喜ばれる施策を取っています。

市長はふれあいセンター廃止の代替事業を提案していますが、これは1年限りの事業で、27年続いてきたふれあいセンターに取って代わる事業ではありません。廃止の方針を出すなら、将来を見据えた高齢者福祉の増進事業と一緒に打ち出すべきではないでしょうか。ぶつりと切って、あと知りませんでは済まない話ではないでしょうか。何か施

策を検討したのか、しているのか、お聞かせください。市長、答弁をお願いします。

○議長（石田隆芳議員） 市長。

○市長（長尾忠行） 議員御質問の高齢者ふれあいセンター条例廃止と高齢者温泉施設利用支援事業についてお答えをいたします。

まず、1つ目の高齢者ふれあいセンターの廃止を見直すべきとの御意見については、9月議会での答弁の繰り返しとなりますが、高齢者ふれあいセンターの維持継続には多額の公費を投じる必要があること、利用者は施設周辺の一部住民が多く、不公平感が否めないことが廃止の方針に至った理由として挙げられます。

また、温泉入浴は民間サービス提供が可能であることなどから、行政実施主体のサービスではないと判断し、廃止する方針を決定しておりますので、御理解をお願いいたします。

2つ目の高齢者ふれあいセンターの実施が民業圧迫となり、市内公衆浴場が廃止となった事実があるかとの御質問についてお答えいたします。

2施設が休業または廃業した理由について各所に確認したところ、施設や設備の改修が必要になったが費用が高額であるため、休業または廃業としたものと伺っております。

また、市内の公衆浴場からは、いつも来ていただいた利用者が65歳になり、高齢者ふれあいセンターを利用するようになったと伺っており、休業または廃業の直接的な要因ではないものの、2施設においても何らかの影響があったものと考えております。

3つ目の旧平賀体育館と併せて企業に売却するために、高齢者ふれあいセンターを廃止するかとの御指摘がありましたが、廃止と判断した理由は、先ほどもお答えしましたとおり、行政サービスとしての在り方を総合的に勘案したものであります。

また、廃止条例案が議決を頂いた場合、第4次行政改革大綱に即して利活用が見込まれない市有財産については、売却や貸付けを推進することとしておりますので、これまで同様にまずは売却を基本とし、公平性、公正性、競争性を確保するため一般競争入札に付することを申し添えさせていただきます。

4つ目の市長自らが出向いて説明し、市民と向き合うべきとの御意見についてお答えいたします。

行政に対しては、様々な要望や意見が寄せられますが、その都度、私を含めた組織で意思決定を行い、市としての方針を決定しているものであります。その後の話し合いにより、方針が変わるものではありませんので、御理解くださるようお願いいたします。

その他の御質問については、健康福祉部長より答弁をさせます。

○議長（石田隆芳議員） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（工藤伸吾） 私からは、まず、代替事業の温泉入浴料割引クーポンについてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、高齢者ふれあいセンターの対象者は条例において65歳以上の者と定めております。しかしながら、高齢者ふれあいセンターの利用者の多くは70代であり、75歳以上の方が7割以上を占めております。

また、令和4年度に市が行った65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象とした介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における外出頻度の設問に対し、ほとんど外出しないと答えた方の割合は、65歳以上75歳未満では2.8%であるのに対し、75歳以上では12.2%

と約4.3倍となっており、10人に1人はほとんど外出しないこととなります。

これらを踏まえまして、75歳未満の方は、まだお元気で活動的であることから、事業目的であるひきこもり、認知症を予防するための外出・交流の促進を支援する必要性が低いと考え、対象者を75歳以上としております。

また、公衆浴場を利用するに当たり、安全性を考慮し、1人で入浴できる方、つまり要介護認定を受けていない方を対象としております。

次に、事業目的を達成できるのか、代替事業としてそぐわないのではないかと御質問についてお答えいたします。

国立長寿医療研究センターによると、外出頻度が週に1回未満、いわゆる閉じこもりの場合、ほぼ毎日外出する人と比べて要介護状態に陥るリスクが高まるが、身体機能が弱ってきた方でも、機能維持のためには週1回は外出が推奨されるとされております。

また、閉じこもり状態にほかの要因が組み合わさることによって、認知機能の低下や生活機能障がいといった様々なリスクが上昇することが報告されております。

市が実施する代替事業では、最低限の外出を促すものとなりますが、この事業をきっかけに外出・交流の機会が増えることが期待されます。

温泉施設の経営支援につきましては、申請者を2,500人と見込んでおり、50枚全て利用した場合、入浴料を400円とすると、利用者と市から、それぞれ2,500万円が支払われ、総額……

(「答弁をやめていただきたい」と呼ぶ者あり)

○議長(石田隆芳議員) 齋藤律子議員。

○16番(齋藤律子議員) 最後、17秒しかありませんが。大変高圧的な、地方自治の本旨にも反するような答弁だったと思います。一度決めたことは、全く市民の声は聞かない。そういうことでは非常に、1つ差別的なことは、一部地域の住民が利用している、不公平感がある、こういうことでした。

しかし、そうしてきたのは市じゃありませんか。そこへ来る足もない。だから、車で来る人、歩いて来られる人だけだったんですよ。

そういうことからして、何もしないで、古くなった、お金がかかる、やめます、こういうことは地方自治法の福祉の増進を図る、この本旨にもそぐわないものと思っております。

以上、大変残念ですが、またこの問題は取り上げていくことがあると思います。これで私の一般質問終わります。

○議長(石田隆芳議員) 16番、齋藤律子議員の一般質問は終了しました。

昼食等のため、午後1時まで休憩します。

午後0時02分 休憩

午後1時00分 再開

○議長(石田隆芳議員) 休憩前に引き続き、会議を開きます。

第6席、7番、中畑一二美議員の一般質問を行います。

質問席へ移動願います。

(中畑一二美議員、質問席へ移動)

○議長(石田隆芳議員) 中畑一二美議員の一般質問を許可します。

○7番(中畑一二美議員) ただいま議長より一般質問の許可を頂きました、第6席、議席番号7番、市政公明の中畑一二美でございます。

通告に従い、順次質問をさせていただきます。今回は4項目について質問いたします。

本年、正月元旦に発生いたしました能登半島地震から、早いもので1年がたとうとしております。大規模災害時に被災者の命と健康を守る上で重要になるのが避難所の生活環境であります。

能登半島地震の教訓を踏まえ、政府が策定した総合経済対策には、その環境改善に向けた対策が盛り込まれております。これまで、大規模災害が発生するたびに避難所環境の劣悪さが問題視されてきました。特に大きな課題が、安全・安心な避難所運営で欠かれないTKB、いわゆるトイレ、キッチン、ベッドの不足であります。

トイレは数が少なく不衛生になりがちで、トイレに行く回数を減らすために水や食事を控え、体調を崩す人もおります。食事は温かいものの提供が困難で、寝る場所は床の上だったり、パイプ椅子を並べて作ったりするケースが少なくありません。行政も改善へ取り組んできましたが、抜本的な改善に至っていないのが現状であります。

特に、能登半島地震では、半島という物理的制約がある中で道路が寸断され、必要な物資がすぐ届く環境でなかったことが事態を悪化させてしまいました。簡易トイレ、ベッドなどの備蓄を日頃から各地で整える重要性も浮き彫りになりました。

政府の総合経済対策には、避難所環境の抜本的改善に取り組むと明記され、具体的には、快適なトイレ、簡易ベッド、温かい食事を速やかに提供するために必要な資機材の備蓄を推進し、キッチンカーなどいち早く活用するため、事前の登録制度の創設も検討する方針であります。

また、被災者が尊厳ある生活を営むための国際基準であるスフィア基準に着目し、この基準を満たすよう自治体に必要な支援を行っていくと明記されております。

そこで、1 避難所の環境改善について質問をいたします。

(1) スフィア基準の導入についてであります。

このスフィア基準とは、紛争や災害による被災者の人権保護や人道支援における考え方の最低限満たすべき基準を示したものであります。

主な指標としては3点ありまして、1点目は、1人1日当たり最低15リットルの水の確保。これは飲料水と生活用水を合わせた数量であります。2点目は、1人当たりの居住空間は最低3.5平方メートル、約1坪。3点目として、トイレは20人に1つ以上で、男女比は1対3などがあり、避難所運営の目安として活用できると思えます。

被災地では我慢するのが当たり前という風潮があり、熊本地震のときは、建物の崩壊などによる直接死よりも、避難生活で体調を悪化させて亡くなる災害関連死が4倍以上あったそうであります。

これらを踏まえ、当市ではスフィア基準を満たしている避難所が何箇所あるのかお知らせください。また、水とトイレについても、スフィア基準を導入して体制を整備しているのか、お知らせください。

もし基準を満たしていないのであれば、満たすように努めていただきたいと思います

が、市の見解をお伺いいたします。

次に、(2)ファーストミッションボックスについて質問いたします。

大規模災害が発生した場合、避難所開設を職員が行うことになっていると思いますが、職員の方も被災をした場合、すぐに駆けつけることができないことが想定されます。そういった状況のときに、被災者が避難所に来ても、避難所が設営できる状態になっていないと思われれます。

そこで、誰でも避難所が設営できるように、ファーストミッションボックスの設置を提案いたします。このファーストミッションボックスとは、1つの箱の中に避難所設営の手順書や指示書を入れておき、それらを見ながら避難所の設営ができるというものがあります。

もし当市でこういった制度を導入していないのであれば、ぜひ導入をしていただきたいと考えますが、市の見解をお伺いいたします。

○議長（石田隆芳議員） 市長、答弁願います。

○市長（長尾忠行） 避難所の環境改善についての御質問は、総務部長より答弁をさせます。

○議長（石田隆芳議員） 総務部長。

○総務部長（對馬謙二） 私から、スフィア基準の導入についてお答えいたします。

まず初めに、議員御質問のスフィア基準を満たしている避難所についてでありますけれども、全ての避難所において収容可能人数はいずれも1人当たり4平方メートルで算定しております。このことから、1人当たりの居住空間を最低3.5平方メートルとするスフィア基準の指標は満たしております。

次に、水とトイレについてお答えいたします。

まず、水についてスフィア基準では、議員御指摘のとおり、飲料水と生活水の合計で1人当たり最低15リットルの水を確保することとなっております。

市では、避難所の収容人数に対し飲料水として1人当たり3リットルを確保しております。このことから、水に関してはスフィア基準を満たしてはおりませんが、これは当市の備蓄が青森県災害備蓄指針に基いて整備しているためでございます。

最後に、トイレについてですが、ひらかわドリームアリーナや市役所本庁舎のマンホールトイレ、各集会施設の仮設トイレ、孤立集落対策としての簡易トイレなどを整備しておりますが、設置数や男女比など現状ではスフィア基準を満たしてはおりません。

スフィア基準は、災害や紛争における被災者の人権保護や支援の最低基準等を定めた国際的基準であり、国では避難所運営ガイドラインにおいて避難所の質の向上を考えるとき、参考にすべき国際基準と記載しております。

このことから、市としましてはスフィア基準も参考にしながら、今後とも避難所の質の向上に努めてまいりたいというふうに考えております。

次に、ファーストミッションボックスの御質問にお答えいたします。

市では、災害時に避難所となる学校等の避難施設に避難所開設グッズが入ったボックスを設置しております。このボックスには、筆記用具、役割分担用のビブス、拡声器、延長電源コードなどが入っており、各施設の防災倉庫に格納しております。

避難所の開設については、現在、市職員の中から選任した35名を避難所運営リーダー

として配置しております。災害が起こった際には、避難所運営リーダーがこのボックスを活用し、速やかに避難所開設が行えるようにしております。

議員御提案のファーストミッションボックスにつきましては、市民自ら避難所を開設し運営まで行う内容となっておりますが、市民が行う場合、公共施設や学校の鍵など、セキュリティ対策などをどうするかとの課題もございます。

当市においては、職員が速やかに対応できるよう体制を整えておりますので、御理解のほどよろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（石田隆芳議員） 中畑一二美議員。

○7番（中畑一二美議員） まずは（1）のスフィア基準、満たしているのが居住空間のみっていうことで、あとは県の基準とかにのっとってやっている、水とかですね。そこはそれでとりあえずはしょうがないのかなと思います。

国際基準ですから、なかなかね、地方のところであってというのは厳しいかもしれませんが、やはり将来的にはそういったことも踏まえてやっていかなきゃいけないのかなというふうに思います。

あとそれから、ファーストミッションボックスについてなんですけれども、これ鍵の問題とかそういったこともあるんでしょうけども、いずれにしても、避難所運営はですね、被災した自治体を中心となっていくということになりますので、規模が小さい自治体においては人員や財源の確保が非常に難しく、最低限の環境を整えられないという懸念があります。

国では今年度中にですね、避難所への自治体向け指針を改定して、スフィア基準をより具体的に反映させる方針だそうでありますので、どういう内容になるのか、ちょっと期待をしたいと思っております。

ちなみにイタリアではですね、発生から48時間以内にトイレ、キッチン、ベッド、いわゆるTKBを備えた避難所を開設するという規定があるそうで、運営に関しては国とボランティアが主体となっていくということでもあります。

先ほどのそのファーストミッションボックスに関してはですね、これ、いま現在はそのボックス、各集会施設とかに準備しているということでもありますけども、開設まではちょっとできないのかなという感じはするんですけども。

これに関してはですね、いきなり当然やれと言ってもできないと思いますので、その町会や、自主防災組織などで避難訓練等を行う際にですね、こういうのがあるんだよってというのは周知されているかと思ひますけれども、そういったことも情報共有しながらですね、訓練をしておけば、いざというときに役立つのかなというふうに思ひますので、ぜひその辺、検討していただければいいのかなと。

ただ、その鍵とかですね、それはやっぱり誰でも持つってわけにいかないでしょうから、その町会の役員の方とかですね、そういう方が保管をしておいて、いざというときには、真っ先に駆けつけできるような体制を整えていく必要もあるのかなというふうに思ひます。

それで、いつも言っているんですけども、災害はいつどこで起こるか分からないと。現在、防災科研というところでやっている、スマホですぐ見れるんですけども、地震10秒診断っていうのがあります。これは30年以内に起こる地震を予測できるアプリなんで

すけども。

ちなみにですね、ここ本庁舎の平川市柏木町藤山の住所を入れたところですね、震度6以上の確率、これはゼロ%でありました。しかし、震度5強の確率は10%というふうに出ました。それに伴ってですね、停電日数が2日、ガスの停止日数が3日、断水日数が6日という予測が出ました。あくまでも予測です。

今回のですね、能登半島地震は震度7を記録した輪島市でありますけども、ここがですね、全国地震動予測地図2020年版というのがあります、地震10秒診断と同じような内容だと思うんですけど、ここですね、今後30年以内に震度6以上の地震が起きる確率は、そのときでたった1.2%というふうに予測されていたわけです。それでも震度7のですね、地震が起きたわけでありまして。

ですから、今いろんなところで、ハザードマップとかですね、確認しながら、自分の住んでいる地域には、大きな地震や災害は来ないというふうに思っていると思うんですけど、それでも来るときは来るわけですよ。ですから、やはり平時からの備えが肝心だということでもあります。

先ほど言った地震10秒診断っていうのは、この住所入れると、その地域のその地震の予測が出てきますので、関心ある方はスマホで調べてみればいいのかというふうに思います。

再質問はしませんけれども、能登半島地震の教訓の1つとしてですね、トイレの重要性が分かりました。自治体における携帯、簡易トイレの備蓄は必要量に達していない状況にあるというふうに思います。

先ほど総務部長のほうから、マンホールトイレとかそういったものはちゃんと準備しているということでありましたけれども、今後の災害に備えてですね、携帯トイレの備蓄計画の見直しと同時に必要数の調達をすべきと考えます。

また、今回の能登半島地震においては、介護福祉施設でもトイレ問題が発生したということでもありますので、介護福祉施設などの携帯トイレ、簡易トイレの備蓄等の状況も確認してですね、備蓄が不足のところに対してはですね、支援をしていかなければならないのかなというふうに思っております。

介護福祉施設のみならずですね、そういう必要なところの確認は必要かなというふうに思っております。特に女性や子供、災害弱者への対策など、やらなければならないことがたくさんあって非常に大変だと思いますけれども、どうか市には賢明な判断をしていただくことをお願いいたしまして、この質問は終わります。

それでは次に、2 障がい者の社会参加の促進について質問をいたします。

まずは、(1) 現状についてお伺いいたします。

1日目の小野 誠議員に対しましても、この障がい者の人数ですね、答弁されておりますけども、改めて種別ごとにお知らせください。

それから、(2) デジタル障害者手帳ミライロIDの周知についてお伺いをいたします。

障がい者の外出の機会を増やすため、ミライロIDアプリを利用すると、外出時に割引を受けられるなどの恩恵があり、非常に便利であるため、障がい者の方々に周知をしていただきたいというふうに思っております。市の見解をお聞かせください。

○議長（石田隆芳議員） 市長。

○市長（長尾忠行） 障がい者の社会参加の促進についての御質問は、健康福祉部長より答弁をさせます。

○議長（石田隆芳議員） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（工藤伸吾） 障害者手帳等の交付者数につきましては、小野 誠議員の御質問の際にもお答えいたしました。令和6年3月末の時点の数値でお答えいたします。

当市の障害者手帳交付者数は、身体障害が1,465人、愛護・療育が352人、精神障害が368人の合計2,185人となっております。

次に、デジタル障害者手帳ミライロIDについてでございますが、議員からの御質問を受け、改めてミライロIDアプリについて確認いたしましたので、お答えいたします。

このアプリは、民間企業が運営する障がいのある方へ向けたスマホ用アプリでございます。利用の条件は、顔写真のついた障害者手帳を取得していることとなります。

提供されている主なサービスといたしましては、6つございまして、1つ目として障害者手帳の表示機能、2つ目に電子クーポンの受領、3つ目オンラインストアでの商品の購入、4つ目割引チケットの購入、5つ目生活に役立つ情報の入手、6つ目に必要とするサポートの伝達をアシストする機能などとなっております。

利用する際には、要配慮個人情報を登録することや、アプリ内での商品販売などがありますので、運営する会社の利用規約や個人情報保護方針をよく確認した上で、利用していただきたいと思っております。

議員より御提案いただきましたこちらのアプリは、障がいのある方へのサービス向上へとつながるものであることから、今後は市が発行する障がい者の方への案内冊子であります福祉の扉等に掲載し、窓口にて周知してまいりたいと考えております。

○議長（石田隆芳議員） 中畑一二美議員。

○7番（中畑一二美議員） 分かりました。福祉の扉っていうのに掲載していただくということで、よろしくお願ひしたいと思っております。

このミライロIDはですね、先ほど健康福祉部長から答弁ありましたとおり、スマホにですね、障害者手帳の情報を登録しておくもので、紙の手帳をなくす心配もないと。スマホでこのアプリの画面を提示すれば、本人と同伴者1名分の施設利用料が減免されたりするというものであります。

当市では、このミライロIDを使用できる施設が1つもないということでありましたけれども、いま全国ではですね、約4,000の事業者が本人確認書類として活用しております。

紙の手帳と同等の扱いをする自治体も増えているということではありますが、障害者手帳と認めていないところもあるようですので、そういうときは紙の障害者手帳を提示していただければなというふうに思います。

また、2021年4月からはですね、高速道路や有料道路における障がい者割引適用時の本人確認書類としても使えるようになっているそうでありますので。ただし、事前にマイナポータルとの連携が必要となっているそうであります。

弘前市ではですね、昨年10月からこのミライロIDを導入しておりまして、博物館や弘前れんが倉庫美術館、藤田記念庭園などの文化施設や市民体育館やプール、交流セン

ターなどの体育施設など、市が管轄する38の施設でこの障がい者割引が適用されるということでもあります。

弘前市が導入したのはですね、県外からの転入者から尋ねられたことがきっかけだそうです。弘前市の障がい福祉課の担当者はですね、人前で障害者手帳を出すのに抵抗感がある人もいます。スマホだと多くの人が持っているし、手帳を紛失する心配も減ると。県外からの観光客など、このアプリを既に入れている方も、利用できるということを利用して勧めているそうです。

いずれにしてもですね、障がい者の方はですね、外出するのをためらったり、家にいる時間がどうしても多くなるのではないかなというふうに思っております。このアプリは自分でスマホに入れなければなりませんけれども、このミライロIDを利用してですね、どんどん社会参加をしていただきたいし、先日も質問でありましたように、障がい者スポーツにもですね、どんどん挑戦していただきたいというのが私の思いであります。

そして、将来的にはですね、市の施設でも使えるようにしていただきたい。このように思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

そして、SDGsの中にもですね、ソーシャルインクルージョンということで、誰も排除されることなく全員が社会の一員として生きる社会という理念がありまして、それこそSDGsが重視する、誰1人取り残さないという考えそのものであります。

いま多様性を持った全ての人々を社会が受け入れ、包摂することが求められております。これからはこういったことも考慮しながら、物事を進めていかなければならないと思っておりますので、どうかよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、次の3 終活支援について質問をしたいと思っております。

(1) 終活サポートセンターの設置について質問をいたします。

先日、身寄りがない高齢者単身世帯の知人が亡くなりました。高齢者単身世帯が増加傾向にあると認識しておりますが、高齢者単身世帯の中には、身寄りがなく、死亡後の連絡先が不明な方が一定数いるのではないかと考えられます。

そのような身寄りのない高齢者単身世帯の方の死亡後の手続などの相談を受け、支援を行う終活サポートセンターが今後必要になってくると思われまふ。これらを踏まえ、終活サポートセンターの設置について市の見解をお伺ひいたします。

次に、(2) 終活情報登録事業についてお伺ひいたします。

死亡の際の連絡先や遺言書及びエンディングノート等の保管場所などを登録し、死亡後に必要となる関係機関との連携を市が支援できるように、終活情報登録事業を(1)で述べた終活サポートセンター設置に合わせて検討してはどうかと考えますが、市の見解をお伺ひいたします。

○議長(石田隆芳議員) 市長。

○市長(長尾忠行) 議員御指摘のとおり、当市においても高齢者単身世帯は増加しており、今後ますます増加することが見込まれます。

御質問の終活サポートセンターは、生前から死後に残される物品の処分や、葬儀などの終活に関する不安や疑問への相談に応じる機関と認識しており、身寄りのない高齢者支援は必要であると考えております。

現在、当市で実施している支援体制及びその他の御質問については、健康福祉部長より答弁をさせます。

○議長（石田隆芳議員） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（工藤伸吾） 私からは、まず、当市で実施している支援体制についてお答えいたします。

当市では、弘前圏域権利擁護支援センターを圏域の自治体で共同設置し、認知症や物忘れ等により判断能力が十分でない人の支援を行っております。

一方で、判断能力があり、弘前圏域権利擁護支援センターの支援対象とならない方であっても、身寄りのない方の中には、身元保証制度や死後事務委任を受任する制度を求めている方もおられます。

このことから、弘前圏域での身元保証制度等を受任する終活サポートセンターの実施の可能性について、今後、関係機関と協議を進めてまいりたいと考えておりますので御理解いただきますようお願いいたします。

次に、終活情報登録事業についてお答えいたします。

現在、当市では終活情報登録事業は実施しておりませんが、関連する事業として、認知症の方やその御家族、認知症に興味関心がある方を対象としてオレンジカフェを開催しており、このオレンジカフェにてエンディングノート作成プログラムを実施しております。

また、平川市地域包括支援センターが主催するなんでも相談会では、ファイナンシャルプランナーとの相談の機会を設けており、不動産管理などに関する相談を受け付けております。

緊急時の連絡先を確認できるものとしては、高齢者単身世帯等を対象に親族等の連絡先を記載する救急連絡シート配付事業を実施しております。この事業は、今年度、碓ヶ関地域をモデル地区として実施しておりますが、来年度からは市内全域に拡充することを検討しております。

議員御提案の終活情報登録事業については、先の終活サポートセンター設置と併せて検討したいと考えますが、まずは、現在実施している救急連絡シート配付事業及びエンディングノートの普及に努めてまいりたいと考えておりますので、御理解いただきますようお願いいたします。

○議長（石田隆芳議員） 中畑一二美議員。

○7番（中畑一二美議員） この事業はですね、愛媛県の今治市で設置しておりまして、葬儀や終末期医療に関する相談事業を行っている。そこでは、社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を持つ職員が、葬儀やお墓、残された家族に関する事など、将来の不安に対する個別の相談に応じるほか、終活情報登録事業も実施をされていて、エンディングノートや遺言書の保管場所、葬儀の方法、家族や親族に伝えたいことなど、事前に市に登録できるものであります。

万が一、本人が急に亡くなった場合など、警察や医療機関からの問合せに市が対応するほか、登録されている生前の意思を本人に代わって家族に伝える、そういう取組でもあります。

いま答弁ありましたとおり、市ではそういったシートとかですね、いろいろ考えて今

やられておりますけれども。よく冷蔵庫などにですね、貼付けして分かりやすい場所に掲示するよというのがよく言われておりますけれども。今は非常に犯罪が多いので、高齢者の独り暮らしだと分からないようにですね、やらないといけないということもありません。

何かあったときですね、やっぱり何もないとどうしようもできない、救急隊員もどうしたらいいのかも分からない。そういう状況にもなりますので、ここはですね、誰でも分かるような体制にしておくことが大事なのかなというふうに思います。

ここで再質問させていただきますけれども、市内の単身世帯数と65歳以上の単身世帯数、それから75歳以上の単身世帯数をお知らせください。あわせて、市で把握している昨年度及び本年度中に身寄りがなく死亡された方の人数もお知らせください。

○議長（石田隆芳議員） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（工藤伸吾） 令和6年11月1日時点での市内の単身世帯数は4,325世帯となっております。そのうち65歳以上の単身世帯数は2,675世帯となっており、さらにそのうち、75歳以上の単身世帯数は1,754世帯となっております。

あわせて、市で把握できている身寄りがなく死亡された方の人数は、令和5年度は2名、令和6年度は11月18日時点で3名となっております。

なお、この5名の方については全員、生活保護受給者となっており、いずれの方も民生委員が葬祭を行っております。

○議長（石田隆芳議員） 中畑一二美議員。

○7番（中畑一二美議員） 分かりました。非常に多いって言えば多いですね、やっぱりね。パーセントでいくとどのくらいになりますか。今すぐ出せますか。全世帯数に対する世帯数で割ればいいだけの話なんだけど、約1万世帯ぐらいでしたよね。それで考えると、大体、すごいですね、43%ぐらいあるんですね。

すごい、びっくりするぐらいあるんですけど、その中でも75歳以上の単身世帯が1,754世帯、17.5%もあるということで。先日もですね、新聞報道にあったんですけども、我が国の単身世帯の割合がですね、2025年には40%に達すると。

もう平川市は40%超えています。その後も増加して半数に近づくのではないかというふうに載っておりました。ですから、家族の有無にかかわらずですね、誰もが安心して生きてですね、亡くなった後も尊厳が守られる仕組みが必要であると思います。

どうかこの辺を踏まえてですね、いろいろ施策もまた検討していただければなというふうに思います。

それでは、最後の質問になります。

これも質問というか周知になるんですけども、4 香害と化学物質過敏症について質問いたします。

(1) 窓口職員への苦情の有無についてであります。

香水や洗剤、それから柔軟剤などに含まれる化学物質によって不快感や健康への影響が生じる香害、香りの害が問題となっております。

また、この香害から、頭痛や吐き気、不眠やうつ状態などといった様々な体調不良を来してしまう化学物質過敏症という病気ですね、これを発症する方もいるということでもあります。

香害や化学物質過敏症についてはまだまだ認知度が低く、香りに困っている方が多くいるということや、香りに関して周囲に配慮することの必要性についてですね、これからもっと周知していかなければならないと考えますが、これまで市の窓口を担当している職員などに対して、こういった香りに関する苦情があったかどうか、お知らせください。

そして、(2) 教職員への苦情の有無についてお聞きいたします。

(1) と同様にですね、学校現場において保護者や児童生徒等から教職員の香りに対して苦情が寄せられたことがあったのかどうか、併せてお知らせください。

○議長（石田隆芳議員） 市長。

○市長（長尾忠行） 香害と化学物質過敏症についての御質問は、教育長及び総務部長より答弁をさせます。

○議長（石田隆芳議員） 総務部長。

○総務部長（對馬謙二） 私からは、まず香害などに係る窓口職員への苦情の有無についてお答えいたします。

関係各課に確認したところ、これまで職員の香りに関する、市民からの苦情が寄せられた事例はありませんでした。

職員の身だしなみについては、市が策定している接遇向上マニュアルの中で定めておりました。香りに関しては香水や整髪料などは、匂いの強いものを使用しないこととしております。

市ではこのマニュアルを職員に対して定期的に周知しておりました。今後も香りを含めた身だしなみに注意し、お客様に、市民の方に不快感を与えることのないように努めてまいります。

○議長（石田隆芳議員） 教育長。

○教育長（須々田孝聖） 私からは、学校現場における教職員の香りに対する苦情の状況についてお答えします。

小・中学校全校に確認したところ、現状ではそのような苦情は確認できませんでした。しかしながら、そのような被害は学校現場の様々な場面で起こり得ることであり、また、児童生徒が不快に感じていても相談できずにいる場合も想定されます。

議員の御指摘を踏まえ、日頃から教職員に対しましては、香りに対する自己管理の徹底について注意喚起を促すなど、被害の未然防止に努めてまいりたいと考えております。

○議長（石田隆芳議員） 中畑一二美議員。

○7番（中畑一二美議員） 両方ともないということで安心はしましたけれども、当然に越したことはありませんけれども、やはりこういうことはですね、本人は気づかないわけですよね。

病気等でね、どうしようもない場合もあると思いますけれども、気づかない方は当然いらっしゃると思いますので、その辺はお互いにですね、ちょっと臭いがきついよとか注意しながらですね、気をつけていくしかないと思います。

今はですね、この香水だけでなくシャンプーやリンス、それからハンドクリームなども種類がたくさんありまして、きつい香りのものもたくさんあります。

今はですね、何でもハラスメント、何かあればハラスメントということで非常に注意

もしづらい世の中でもあります。この香害はスメルハラスメントってということで、いわゆるスメハラという言葉もありますけれども、それとはまたちょっと違うというふうに思っております。

ハラスメントっていうのは、相手を不快にさせたり不利益を与えたりするなど、肉体的、精神的な苦痛を与え、人間としての尊厳を侵害する行為の総称であるとされております。香害というのは、本人が気づいておらずですね、意図的にやったものでもないの、これはハラスメントには該当しないのではないかなというふうに思っております。

私の子供がですね、小学生の頃、担任の先生のですね、香水なのかハンドクリームなのかちょっと分かりませんが、臭いがちょっときつかったってことを話していたことがありましてですね、こういった質問をさせてもらったんですけども、どうしても先生本人が気づいていないわけで、面と向かってね、話も、小学生だと先生にそういうことも言えないだろうしですね。そういったことがありますので、十分気をつけていかなきゃいけないのかなというふうに思っております。

私もですね、家族から加齢臭があるというふうに言われたりしておりますので、加齢臭はですね、参考までに、男性だけじゃなくてですね、女性もあるそうですので、十分気をつけて、お互いにですね、いかなきゃいけないのかなというふうに思っております。どうか皆さんも気をつけていきましょう。

ということで、以上で私の本年最後の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（石田隆芳議員） 7番、中畑一二美議員の一般質問は終了しました。

以上で、本日の日程は全て終了しました。

次の本会議は、明日、10日、午前10時開議とします。

本日は、これをもって散会します。

午後1時45分 散会